

## 独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の数値 平成30年4月1日時点			現状値 平成31年4月1日時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
<b>内閣府</b>												
<b>独立行政法人</b>												
国立公文書館	9	1	11.1%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	15.0%			
北方領土問題対策協会	5	0	0.0%	5	0	0.0%	有	令和6年度末				
日本医療研究開発機構	81	13	16.0%	87	13	14.9%	無	令和2年度末	13.0%			
<b>特殊法人</b>												
沖縄振興開発金融公庫	48	4	8.3%	49	4	8.2%	無	令和2年度末	9.8%			
沖縄科学技術大学院大学学園	47	14	29.8%	49	15	30.6%	無	令和2年度末	30.0%			
<b>認可法人</b>												
地域経済活性化支援機構	96	3	3.1%	64	3	4.7%	無	令和2年度末	5.0%			
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	22	0	0.0%	20	0	0.0%	無	令和2年度末	5.0%			
株式会社民間資金等活用事業推進機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末				
<b>金融庁</b>												
<b>認可法人</b>												
預金保険機構	171	9	5.3%	185	15	8.1%	無	令和2年度末	5.0%			
銀行等保有株式取得機構	4	0	0.0%	5	0	0.0%	無	令和2年度末				
<b>消費者庁</b>												
<b>独立行政法人</b>												
国民生活センター	24	9	37.5%	25	11	44.0%	無	令和2年度末	37.5%			
<b>復興庁</b>												
<b>認可法人</b>												
東日本大震災事業者再生支援機構	21	1	4.8%	20	0	0.0%	有	令和2年度末	5.0%		出向元である国や民間等へ働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。	
<b>総務省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
情報通信研究機構	134	10	7.5%	137	9	6.6%	無	令和2年度末	8人			
統計センター	33	9	27.3%	33	8	24.2%	無	令和2年度末	20.0%			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	10	1	10.0%	12	0	0.0%	無	令和2年度末	2人			
<b>特殊法人</b>												
日本電信電話株式会社	1,512	76	5.0%	1,336	78	5.8%	無	令和2年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	
東日本電信電話株式会社	1,174	186	15.8%	1,190	190	16.0%	無	令和2年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の38社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	
西日本電信電話株式会社	1,089	142	13.0%	1,058	102	9.6%	無	令和2年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の38社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	
日本放送協会	3,682	308	8.4%	3,712	338	9.1%	無	令和2年度末	10.4%			
日本郵政株式会社	731	71	9.7%	638	65	10.2%	無	令和2年度末	11.0%			
日本郵便株式会社	29,376	2,129	7.2%	29,364	2,178	7.4%	無	令和3年4月1日	10.0%以上			
<b>認可法人</b>												
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	15.0%			
<b>外務省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
国際協力機構	583	86	14.8%	599	102	17.0%	無	令和3年度末	20.0%			
国際交流基金	49	14	28.6%	43	10	23.3%	無	令和2年度末	22.5%			
<b>財務省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
酒類総合研究所	12	1	8.3%	13	2	15.4%	無	令和2年度末	15.0%			
造幣局	69	2	2.9%	70	2	2.9%	無	令和2年度末	5.0%			
国立印刷局	105	4	3.8%	103	3	2.9%	無	令和2年度末	3.4%			
<b>特殊法人</b>												
日本たばこ産業株式会社	1,011	55	5.4%	1,378	70	5.1%	無	令和5年度末	10.0%			
株式会社日本政策金融公庫	1,720	87	5.1%	1,719	84	4.9%	無	令和5年4月	7.0%			
株式会社日本政策投資銀行	338	8	2.4%	368	14	3.8%	無	令和2年度末	5.0%			
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	35	1	2.9%	31	1	3.2%	無	令和2年度末	4人			
株式会社国際協力銀行	135	7	5.2%	148	9	6.1%	無	令和2年度末	7.0%			
<b>認可法人</b>												
日本銀行	1,786	183	10.2%	1,775	199	11.2%	無	令和5年	15.0%			

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の値 平成30年4月1日時点			現状値 平成31年4月1日時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
<b>文部科学省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
国立特別支援教育総合研究所	21	4	19.0%	20	4	20.0%	無	令和2年度末	25.0%			
大学入試センター	17	2	11.8%	18	1	5.6%	無	令和2年度末	15.0%			
国立青少年教育振興機構	71	5	7.0%	69	3	4.3%	無	令和2年度末	15.0%			
国立女性教育会館	4	3	75.0%	4	3	75.0%	無	令和2年度末	50.0%			
国立科学博物館	33	1	3.0%	33	1	3.0%	無	令和2年度末	15.0%			
物質・材料研究機構	152	10	6.6%	154	11	7.1%	無	令和2年度末	14人			
防災科学技術研究所	36	2	5.6%	39	1	2.6%	無	令和2年度末	15.0%			
量子科学技術研究開発機構	343	20	5.8%	346	20	5.8%	無	令和2年度末	25人			
国立美術館	22	4	18.2%	21	5	23.8%	有	令和2年度末	15.0%			
国立文化財機構	45	6	13.3%	50	10	20.0%	無	令和2年度末	13.0%			
教職員支援機構	14	6	42.9%	14	6	42.9%	無	令和2年度末	15.0%			旧教員研修センター
科学技術振興機構	139	14	10.1%	138	12	8.7%	無	令和2年度末	30.0%			
日本学術振興会	22	5	22.7%	24	4	16.7%	無	令和2年度末	16.0%			
理化学研究所	458	46	10.0%	468	42	9.0%	無	令和2年度末	12.0%			
宇宙航空研究開発機構	347	33	9.5%	349	38	10.9%	有	令和3年度末	15.0%			
日本スポーツ振興センター	91	14	15.4%	97	14	14.4%	無	令和4年度末	7.0%			
日本芸術文化振興会	54	7	13.0%	53	6	11.3%	無	令和2年度末	15.0%			
日本学生支援機構	89	18	20.2%	87	19	21.8%	無	令和2年度末	18.1%			
海洋研究開発機構	151	6	4.0%	132	7	5.3%	無	令和2年度末	11.0%			
国立高等専門学校機構	169	6	3.6%	163	5	3.1%	無	平成30年度末	10.0%			
大学改革支援・学位授与機構	18	3	16.7%	19	4	21.1%	無	令和2年度末	15.0%			
日本原子力研究開発機構	834	8	1.0%	843	11	1.3%	無	令和2年度末	5.0%			
<b>特殊法人</b>												
日本私立学校振興・共済事業団	53	6	11.3%	52	7	13.5%	無	令和2年度末	20.0%			
放送大学学園	58	2	3.4%	57	3	5.3%	無	平成27年度末	13.0%			出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。
<b>厚生労働省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
勤労者退職金共済機構	56	15	26.8%	57	15	26.3%	無	令和2年度末	35.4%			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	725	52	7.2%	725	57	7.9%	無	令和2年度末	6.4%			
福祉医療機構	46	3	6.5%	49	3	6.1%	無	令和2年度末	4人			
国立重度知的障害者総合施設のみぞの園	19	3	15.8%	22	3	13.6%	無	令和2年度末	30.0%			
労働政策研究・研修機構	52	13	25.0%	50	11	22.0%	無	令和2年度末	20.0%			
労働者健康安全機構	2,179	625	28.7%	2,189	635	29.0%	無	令和2年度末	30.0%			
国立病院機構	6,244	2,472	39.6%	6,283	2,493	39.7%	無	令和2年度末	40.3%			
医薬品医療機器総合機構	132	27	20.5%	135	27	20.0%	無	令和2年度末	30.0%			
医薬基盤・健康・栄養研究所	43	11	25.6%	48	15	31.3%	無	令和2年度末	12人			
地域医療機能推進機構	2,423	996	41.1%	2,450	1,026	41.9%	無	令和2年度末	39.4%			
年金積立金管理運用独立行政法人	49	6	12.2%	55	7	12.7%	無	令和2年度末	15.0%			
国立がん研究センター	355	87	24.5%	342	84	24.6%	無	令和2年度末	24.0%			
国立循環器病研究センター	186	49	26.3%	182	65	35.7%	無	令和2年度末	25.0%			
国立精神・神経医療研究センター	144	32	22.2%	150	33	22.0%	無	令和2年度末	30.0%			
国立国際医療研究センター	301	108	35.9%	298	95	31.9%	無	令和2年度末	35.0%			
国立成育医療研究センター	162	56	34.6%	162	54	33.3%	無	令和2年度末	32.0%			
国立長寿医療研究センター	126	27	21.4%	124	26	21.0%	無	令和2年度末	31.2%			
<b>特殊法人</b>												
日本年金機構	2,840	396	13.9%	2,830	388	13.7%	無	令和2年度末	15.5%			
<b>認可法人</b>												
日本赤十字社	8,669	2,947	34.0%	8,702	2,959	34.0%	無	令和2年度末				
外国人技能実習機構	68	6	8.8%	72	9	12.5%	無	令和2年度末	8.8%			
<b>農林水産省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
農林水産消費安全技術センター	87	5	5.7%	87	3	3.4%	無	令和2年度末	6.9%			
家畜改良センター	68	5	7.4%	66	6	9.1%	無	令和2年度末	7.0%			
農業・食品産業技術総合研究機構	771	74	9.6%	781	69	8.8%	無	令和2年度末	10.0%			
国際農林水産業研究センター	22	1	4.5%	22	2	9.1%	無	令和2年度末	10.0%			
森林研究・整備機構	153	5	3.3%	146	7	4.8%	無	令和2年度末	7.0%			旧森林総合研究所
水産研究・教育機構	221	8	3.6%	218	11	5.0%	無	令和2年度末	5.0%			
農畜産業振興機構	56	9	16.1%	60	9	15.0%	無	令和2年度末	15.0%			
農業者年金基金	18	1	5.6%	18	1	5.6%	無	令和2年度末	2人			
農林漁業信用基金	29	1	3.4%	30	2	6.7%	無	令和2年度末	2人			
<b>特殊法人</b>												
日本中央競馬会	235	7	3.0%	231	8	3.5%	無	令和2年度末	5.0%			
<b>認可法人</b>												
農水産業協同組合貯金保険機構	7	1	14.3%	6	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	24	2	8.3%	25	2	8.0%	無	令和2年度末	10.0%			
<b>経済産業省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
経済産業研究所	19	14	73.7%	18	14	77.8%	無	令和2年度末	30.0%			
工業所有権情報・研修館	12	2	16.7%	12	2	16.7%	無	令和2年度末	15.0%			
産業技術総合研究所	386	21	5.4%	371	23	6.2%	無	令和元年度末	5.0%			女性活躍推進法行動計画により「管理職に占める女性比率を5%以上」としているため
製品評価技術基盤機構	73	7	9.6%	68	6	8.8%	無	令和2年度末	13.0%			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	134	18	13.4%	146	16	11.0%	無	令和2年度末	14人			
日本貿易振興機構	355	65	18.3%	377	72	19.1%	無	令和2年度末	15.0%			
情報処理推進機構	71	7	9.9%	78	7	9.0%	無	令和2年度末	12.0%			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	199	12	6.0%	206	12	5.8%	無	令和2年度末	15.0%			
中小企業基盤整備機構	212	16	7.5%	205	16	7.8%	無	令和2年度末	10.0%			

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の数値 平成30年4月1日時点			現状値 平成31年4月1日時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
<b>特殊法人</b>												
日本アルコール産業株式会社	35	2	5.7%	38	2	5.3%	無	令和2年度末	5.0%			
株式会社商工組合中央金庫	985	57	5.8%	965	52	5.4%	無	令和元年度末	6.0%			
日本貿易保険	38	8	21.1%	38	7	18.4%	無	令和2年度末	20.0%			
<b>認可法人</b>												
産業革新機構	37	2	5.4%	14	0	0.0%		令和2年度末				
海外需要開拓支援機構	17	0	0.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	10.0%			
電力広域的運営推進機関	49	2	4.1%	52	3	5.8%	無	令和2年度末	13.0%			
<b>国土交通省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
土木研究所	232	9	3.9%	237	10	4.2%	無	令和2年度末	5.0%			
建築研究所	52	5	9.6%	53	6	11.3%	無	令和2年度末	5.0%			
海上・港湾・航空技術研究所	172	15	8.7%	169	15	8.9%	無	令和2年度末	15人			
海技教育機構	64	1	1.6%	59	1	1.7%	無	令和2年度末	4.0%			
航空大学校	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	令和2年度末	8.6%			
自動車技術総合機構	141	4	2.8%	143	3	2.1%	無	令和2年度末	6人			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	363	3	0.8%	362	4	1.1%	無	令和2年度末	8人			
国際観光振興機構	44	11	25.0%	47	13	27.7%	無	令和2年度末	20.0%	20%程度		
水資源機構	368	6	1.6%	364	6	1.6%	無	令和2年度末	9人			
自動車事故対策機構	116	1	0.9%	112	1	0.9%	無	令和2年度末	5.0%			
空港周辺整備機構	4	0	0.0%	4	0	0.0%	無	令和2年度末	25.0%			
都市再生機構	740	36	4.9%	791	40	5.1%	有	令和5年度末	78.0人		女性の管理職等※の人数を、計画期間内に倍増(平成30年度末実績39人) ※管理職に加え、管理職経験者および管理職と同等の職務能力を求められる立場にある者を言う	
奄美群島振興開発基金	1	0	0.0%	2	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
日本高速道路保有・債務返済機構	16	0	0.0%	16	0	0.0%	無	令和2年度末	1人		国や高速道路会社に出向を要請し、女性管理職の登用に努める	
住宅金融支援機構	274	12	4.4%	271	13	4.8%	無	令和3年4月1日	5.0%			
<b>特殊法人</b>												
新関西国際空港株式会社	45	1	2.2%	21	0	0.0%	無	令和2年度末	5.0%			
北海道旅客鉄道株式会社	499	26	5.2%	484	23	4.8%	無	令和2年度末	5.0%			
四国旅客鉄道株式会社	99	3	3.0%	101	2	2.0%	無	令和3年4月1日	5人		前回の目標期限(平成28年4月1日)に合わせ4月1日の日付とした。	
日本貨物鉄道株式会社	382	5	1.3%	465	7	1.5%	有	令和2年度末	10人			
東京地下鉄株式会社	197	4	2.0%	328	8	2.4%	無	令和2年度末	10人			
成田国際空港株式会社	265	25	9.4%	274	25	9.1%	無	令和2年度末				
東日本高速道路株式会社	525	4	0.8%	533	4	0.8%	有	令和2年度末	8人			
中日本高速道路株式会社	551	7	1.3%	551	7	1.3%	無	令和3年7月	10人			
西日本高速道路株式会社	574	5	0.9%	604	6	1.0%	無	令和2年度末	7人			
首都高速道路株式会社	302	8	2.6%	310	9	2.9%	無	令和2年度末	10人			
阪神高速道路株式会社	215	3	1.4%	221	3	1.4%	無	令和2年度末	8人			
本州四国連絡高速道路株式会社	126	0	0.0%	134	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
<b>認可法人</b>												
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	32	4	12.5%	34	3	8.8%	無	令和2年度末	15.0%			
<b>環境省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
国立環境研究所	79	7	8.9%	84	7	8.3%	無	令和2年度末	13.2%			
環境再生保全機構	31	2	6.5%	32	2	6.3%	無	令和2年度末	8.0%			
<b>特殊法人</b>												
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	90	2	2.2%	104	1	1.0%	無	令和2年度末	2人			
<b>防衛省</b>												
<b>独立行政法人</b>												
駐留軍等労働者労務管理機構	37	0	0.0%	38	0	0.0%	無	令和2年度末	5.0%			
<b>全府省 計</b>	<b>83,149</b>	<b>12,159</b>	<b>14.6%</b>	<b>83,685</b>	<b>12,342</b>	<b>14.7%</b>						